

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所

URL http://www.dynic.co.jp

東

コード番号 3551

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸

者 問合せ先責任者 (役職名)

取締役財務部門統括

(氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132

四半期報告書提出予定日

代

2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		売上高 営業利益 経常利益		益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9, 558	5. 7	362	173.8	439	419. 2	411	828. 7
2021年3月期第1四半期	9, 043	△8. 7	132	△42.0	85	△69.8	44	△78. 3
(注) 与任利共 2022年2日	的第1四半期	665	五下四 /	06) 202	1年2日期笠	1 m 半 m	∧ 11/占下i	Ш (

—%) 665百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 (注)包括利益 2022年3月期第1四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年3月期第1四半期	48. 50	_
2021年3月期第1四半期	5. 22	_

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首か ら適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となって おります。

(2) 連結財政状態

(= / / / / / / / / / / / / / / / / / /								
	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
2022年3月期第1四半期	53, 832	21, 072	38. 5					
2021年3月期	52, 125	20, 639	38. 9					

⁽参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,732百万円

2 配当の状況

2. 10 10 7 770										
		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭					
2021年3月期	_	0.00	_	25. 00	25. 00					
2022年3月期	_									
2022年3月期(予想)		0.00	_	25. 00	25. 00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高営業利益		営業利益		営業利益		刊益	親会社株3	主に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	18, 000	2. 7	400	62. 4	500	63.6	400	362. 0	47. 20		
通期	37, 000	3. 2	900	6. 0	1, 100	13. 6	800	△13.5	94. 40		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

²⁰²¹年3月期 20,296百万円

⁽注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首か ら適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となって おります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	8, 504, 747株	2021年3月期	8, 504, 747株
2022年3月期1Q	30, 319株	2021年3月期	30, 299株
2022年3月期1Q	8, 474, 435株	2021年3月期1Q	8, 474, 570株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)) 経営成績に関する説明	2
(2)) 財政状態に関する説明	2
(3))連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
	(会計方針の変更)	7
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が依然として高い水準で推移し、一部区域に緊急事態宣言が発令される等、企業活動や個人消費への更なる影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お取引先をはじめとして関係者の皆様と従業員の安全を 最優先に考えた対策をとり事業活動を進めてまいりました。

コロナ禍によるイベントの減少や各方面での減産等の影響はあるものの、海外市場を中心に市況が回復しつつあることと原価低減効果もあり、前年同四半期比では増収増益となりました。

その結果、売上高は9,558百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が362百万円(前年同四半期比173.8%増)、経常利益が439百万円(前年同四半期比419.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円(前年同四半期比828.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより従来の計上方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,308千円減少し、売上原価は80,135千円減少し、販売費及び一般管理費は387千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ786千円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,707百万円増加し、53,832百万円となりました。これは主に現金及び預金が245百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が792百万円、電子記録債権が166百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,274百万円増加し、32,760百万円となりました。これは主に支払手形及び 買掛金が629百万円、短期借入金が264百万円、長期借入金が371百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して433百万円増加し、21,072百万円となりました。これは主に利益剰余金が179百万円、為替換算調整勘定が190百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月17日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 921, 703	3, 166, 32
受取手形及び売掛金	7, 389, 251	
受取手形、売掛金及び契約資産	<u> </u>	8, 181, 49
電子記録債権	3, 902, 349	4, 068, 64
商品及び製品	3, 647, 079	3, 735, 61
仕掛品	1, 121, 758	1, 139, 89
原材料及び貯蔵品	2, 250, 523	2, 312, 88
その他	507, 806	769, 32
貸倒引当金	△19, 792	$\triangle 20, 33$
流動資産合計	21, 720, 677	23, 353, 8
固定資産	21, 120, 011	20, 000, 0
有形固定資産		
建物及び構築物	16, 468, 044	16, 593, 6
減価償却累計額	$\triangle 11, 194, 368$	$\triangle 11, 327, 09$
建物及び構築物(純額)	5, 273, 676	5, 266, 5
機械装置及び運搬具	23, 178, 731	23, 430, 9
減価償却累計額		
機械装置及び運搬具(純額)	$\triangle 19,725,474$	△19, 989, 3
	3, 453, 257	3, 441, 6
工具、器具及び備品	3, 054, 740	3, 079, 4
減価償却累計額	△2, 709, 129	$\triangle 2,735,0$
工具、器具及び備品(純額)	345, 611	344, 3
土地	10, 180, 828	10, 203, 3
リース資産	301, 436	309, 6
減価償却累計額	△136, 364	△150, 1
リース資産(純額)	165, 072	159, 5
使用権資産	235, 964	246, 3
減価償却累計額	△73, 692	△78, 6
使用権資産(純額)	162, 272	167, 6
建設仮勘定	533, 876	578, 1
有形固定資産合計	20, 114, 592	20, 161, 2
無形固定資産		
のれん	41, 363	37, 6
その他	64, 647	62, 7
無形固定資産合計	106, 010	100, 3
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 124, 547	5, 241, 2
退職給付に係る資産	1, 047, 084	1, 067, 9
繰延税金資産	372, 741	374, 03
投資不動産	3, 497, 168	3, 497, 49
減価償却累計額	△952, 873	△962, 20
投資不動産(純額)	2, 544, 295	2, 535, 2
長期貸付金	1, 891	1, 8
その他	1, 135, 056	1, 038, 4
貸倒引当金	△41, 787	△41, 78
投資その他の資産合計	10, 183, 827	10, 216, 9
固定資産合計	30, 404, 429	30, 478, 6
資産合計	52, 125, 106	53, 832, 4

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 660, 192	7, 289, 348
短期借入金	12, 790, 677	13, 055, 06
リース債務	89, 608	90, 89
未払法人税等	104, 363	164, 29
賞与引当金	395, 133	303, 69
役員賞与引当金	27, 070	17, 80
設備関係支払手形	515, 247	460, 74
その他	1, 102, 825	1, 190, 90
流動負債合計	21, 685, 115	22, 572, 73
固定負債		
長期借入金	5, 954, 778	6, 325, 31
リース債務	260, 398	258, 17
繰延税金負債	1, 598, 315	1, 615, 20
再評価に係る繰延税金負債	1, 298, 595	1, 298, 59
環境対策引当金	9, 309	9, 30
関係会社整理損失引当金	164, 109	162, 27
退職給付に係る負債	324, 556	330, 18
その他	191, 274	188, 68
固定負債合計	9, 801, 334	10, 187, 74
負債合計	31, 486, 449	32, 760, 4
性資産の部		
株主資本		
資本金	5, 795, 651	5, 795, 68
資本剰余金	944, 696	944, 69
利益剰余金	9, 348, 265	9, 527, 23
自己株式	△32, 874	△32, 88
株主資本合計	16, 055, 738	16, 234, 69
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 211, 522	1, 289, 74
土地再評価差額金	2, 799, 017	2, 799, 0
為替換算調整勘定	△318, 940	△128, 98
退職給付に係る調整累計額	548, 202	537, 16
その他の包括利益累計額合計	4, 239, 801	4, 496, 94
非支配株主持分	343, 118	340, 34
純資産合計	20, 638, 657	21, 071, 98
負債純資産合計	52, 125, 106	53, 832, 46

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,043,400	9, 558, 461
売上原価	7, 393, 540	7, 713, 055
売上総利益	1, 649, 860	1, 845, 406
販売費及び一般管理費	1, 517, 802	1, 483, 795
営業利益	132, 058	361, 611
営業外収益		,
受取利息	5, 976	5, 638
受取配当金	54, 881	49, 059
受取賃貸料	49, 579	51, 009
雑収入	42, 061	57, 158
営業外収益合計	152, 497	162, 864
営業外費用		
支払利息	46, 884	33, 877
為替差損	108, 646	3, 590
雑損失	44, 452	47, 894
営業外費用合計	199, 982	85, 361
経常利益	84, 573	439, 114
特別利益		
固定資産売却益	188	390
補助金収入	34, 126	68, 371
受取保険金	_	127, 517
特別利益合計	34, 314	196, 278
特別損失		
固定資産処分損	3, 563	6, 873
投資有価証券評価損	1,892	_
新型コロナウイルス感染症による損失	31, 091	66, 103
特別損失合計	36, 546	72, 976
税金等調整前四半期純利益	82, 341	562, 416
法人税等	87, 048	166, 684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4, 707	395, 732
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48, 963	△15, 254
親会社株主に帰属する四半期純利益	44, 256	410, 986

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△</u> 4, 707	395, 732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72, 716	78, 222
為替換算調整勘定	△176, 402	199, 319
退職給付に係る調整額	5, 503	△11, 034
持分法適用会社に対する持分相当額	△11, 076	3, 115
その他の包括利益合計	△109, 259	269, 622
四半期包括利益		665, 354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8, 121	668, 131
非支配株主に係る四半期包括利益	△105, 845	$\triangle 2,777$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

当社グループは通常の商取引において仲介人又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引の一部において、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益を顧客から受け取る対価の総額で認識するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料他の支払額を差し引いた純額で認識するかを判断し収益を認識する方法に変更しております。ただし、総額又は純額、いずれの方法で認識した場合でも、売上総利益、営業利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち「代理人」)に該当するかを基準としております。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識し、当社グループが「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

また、当該収益は売上高に含めて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積 総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の結果を合理的に測定 できないが発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

更に、少額又は短期の工事契約については、一時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

当社グループは、従来、一部の有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(4) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

当社グループは、従来、変動販売手数料の一部を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(5) 一時点で充足される履行義務に係る収益認識

当社グループは、輸出販売において、従来、主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,308千円減少し、売上原価は80,135千円減少し、販売費及び一般管理費は387千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ786千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20,152千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						四半期連結
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	3, 822, 911	2, 885, 569	1, 736, 406	8, 444, 886	598, 514	_	9, 043, 400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67, 455	84	16	67, 555	249, 643	△317, 198	_
計	3, 890, 366	2, 885, 653	1, 736, 422	8, 512, 441	848, 157	△317, 198	9, 043, 400
セグメント利益又は損失(△)	201, 442	△20, 750	146, 749	327, 441	18, 923	△214, 306	132, 058

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 214,306千円には、セグメント間取引高消去12,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 227,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						四半期連結
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	1	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	4, 327, 731	3, 000, 093	1, 667, 515	8, 995, 339	563, 122	_	9, 558, 461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48, 006	3	36	48, 045	260, 406	△308, 451	_
計	4, 375, 737	3, 000, 096	1, 667, 551	9, 043, 384	823, 528	△308, 451	9, 558, 461
セグメント利益	349, 859	82, 259	128, 675	560, 793	20, 302	△219, 484	361, 611

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△219,484千円には、セグメント間取引高消去17,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。